

平成28年度		比率の状況		実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率					
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		-				区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳	
		実質公債費比率 (%)		16.5				(1)		2,142,453		(3)の内訳 (上位3事業及びその他) 決算額 (単位:千円)	
		将来負担比率 (%)		118.4				(2)		21,390		下水道事業 1,230,811	
実質赤字比率								(3)		1,581,513		病院事業 348,424	
区分		決算額 (単位:千円:%)				(4)		261,177				水道事業 2,278	
歳入歳出差引額 (A)		366,025				(5)		373,298				その他の事業 0	
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		1,394,950				(6)		291					
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		1,292,489				(7)		1,685,641				(5)の内訳 (上位3事由及びその他) 決算額 (単位:千円)	
標準財政規模 (D)		16,532,377				(8)		634,968				PFI事業にかかる委託料 40,391	
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-1.59				(9)		197,719		社会福祉法人施設建設 借入金償還補助 32,854	
区分		決算額 (単位:千円:%)				(10)		16,532,377				地方公共団体以外の者の 債務を引き受けた場合 における経費 299,557	
連結実質赤字比率				資金不足比率				(11)		2,518,328			
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		(10)-(11) (B)		14,014,049				その他 496	
実質収支								実質公債費比率 (A) / (B) × 100		16.5 (13.3)			
一般会計等		一般会計 (1) 263,564				将来負担額							
土地取得事業特別会計 (2)		0				(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高 (1)		30,458,681				(3)の内訳 (上位3事業及びその他) 決算額 (単位:千円)	
水道事業会計 (11)		1,790,833				債務負担行為に基づく支出予定額 (2)		2,820,264				下水道事業 18,838,121	
病院事業会計 (12)		0				一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)		22,329,146				病院事業 3,491,025	
法適用事業						組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)		1,509,690					
法非適用事業						退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)		2,764,832					
下水事業特別会計 (21)		62,000				設け法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)		681,531					
						連結実質赤字額 (7)		0					
						組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)		0					
						(N-1)年度末の充当可能基金現在高 (9)		3,378,607				(6)の内訳 (上位3団体及びその他) 決算額 (単位:千円)	
						特定の歳入見込額 (10)		8,406,018				土地開発公社 681,531	
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)		32,173,267					
						小計 ((1)~(8)) - ((9)~(11)) (A)		16,606,252					
						標準財政規模 (12)		16,532,377					
						災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)		1,685,641					
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (14)		634,968					
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (15)		197,719					
						小計 ((12)-(13)~(15)) (B)		14,014,049					
						将来負担比率 (A) / (B) × 100		118.4					
国民健康保険事業特別会計 (31)		-52,704				(注)							
後期高齢者医療特別会計 (32)		29,214				1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。							
介護保険事業特別会計 (33)		25,671											
駐車場事業特別会計 (34)		-276,494											
その他特別会計 (40)													
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-1,842,084											
標準財政規模 (B)		16,532,377											
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-11.14									